

中 城 村

循環型社会形成推進地域計画

平成28年10月30日

中 城 村

循環型社会形成推進地域計画

平成28年10月30日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

面積：15.53 km²

※ 国土地理院（平成27年全国都道府県市区町村別面積調）

人口：19,754 人

※ 平成28年4月1日現在（住民基本台帳人口）

(2) 計画期間

本計画は、平成29年4月1日から令和4年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済状況の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

中城村（以下「本村」という。）は、沖縄本島中部に位置し、近年土地区画整理事業に伴い人口が増加している地域である。

現在、本村のし尿処理については、東部清掃施設組合が管理・運営する「汚泥再生処理センター」において、本村及び与那原町、西原町、南風原町、北中城村の5町村による広域処理を行っている。

今後も本村から発生するし尿等生活排水を適正に処理し、水環境を保全していくため、公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置を進め、循環型社会の形成を推進していくものとする。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水処理の現状

平成27年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図1のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で19,754人であり、うち処理人口は12,506人、汚水衛生処理率は63.3%である。

し尿排出量は310 k1/年、浄化槽汚泥排出量は3,915 k1/年であり、処理及び処分量（=収集・運搬量）は4,225 k1/年である。

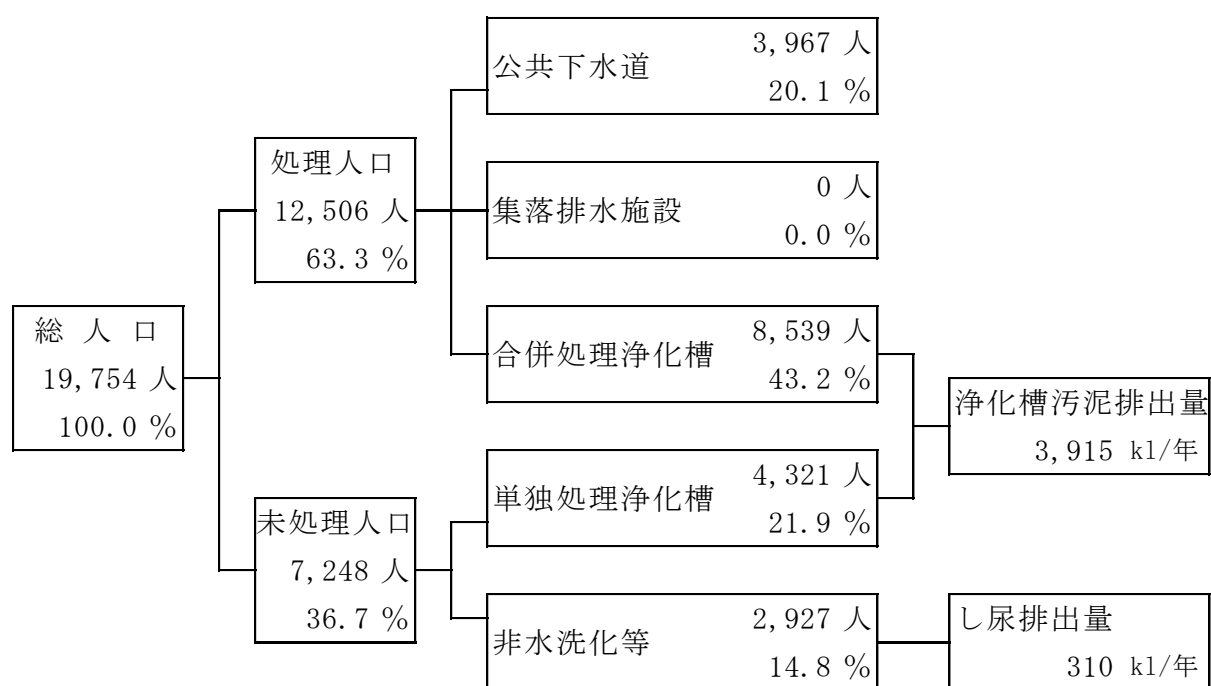


図1 生活排水の処理状況フロー（現状）

注) 総人口に対する割合は四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

(2) 生活排水の目標

生活排水処理については、表1及び図2に掲げる目標のとおりとし、公共下水道及び合併処理浄化槽の整備を推進していくものとする。

なお、令和3年度の浄化槽汚泥量は、搬入規制を撤廃し、浄化槽等の適正な維持管理を実施した場合の排出量の予測値である。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

			平成27年度実績		令和3年度目標	
処理形態別人口	処理人口	公共下水道	3,967 人	20.1%	9,875 人	44.0%
		集落排水施設	0 人	0.0%	0 人	0.0%
		合併処理浄化槽	8,539 人	43.2%	9,077 人	40.5%
	未処理人口	単独処理浄化槽	4,321 人	21.9%	2,624 人	11.7%
		非水洗化等	2,927 人	14.8%	863 人	3.8%
合計		19,754 人	100.0%	22,439 人	100.0%	
し尿・汚泥量	汲み取りし尿量		310 キロリットル		165 キロリットル	
	浄化槽汚泥量		3,915 キロリットル		4,156 キロリットル	
	合計		4,225 キロリットル		4,321 キロリットル	

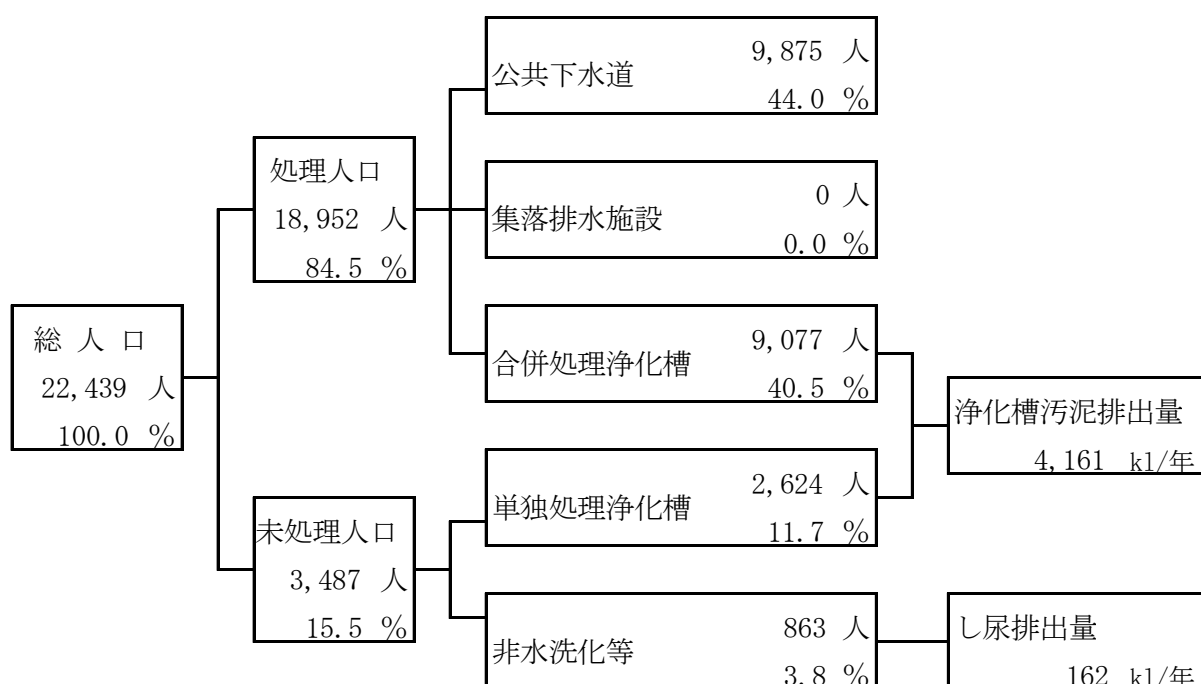


図2 生活排水の処理状況フロー（目標）

3 施策の内容

(1) 発生抑制及び再使用の推進

ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の抑制のため、次の啓発活動を行う。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 廃油ポットや廃油凝固剤、拭取紙、排水口ネット等排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、石けんの使用

(2) 処理体制

生活排水処理の現状と今後

生活排水処理については、本村における公共下水道及び合併処理浄化槽の地域の実情に応じた生活排水処理施設の引き続き推進することで汚水衛生処理の向上を図る。

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、東部清掃施設組合が運営する「汚泥再生処理センター」にて継続して処理を行う。

また、し尿処理工程で発生する汚泥は、ごみ焼却施設にて助燃剤として有効利用を行う。

(3) 処理施設等の整備

上記(2)のため、合併処理浄化槽の整備を表3のとおり行う。

表2 合併処理浄化槽への移行計画

事業名	直近の整備済基数 (平成27年度)	整備計画基数	整備計画人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	7	5人槽:32基 7人槽:12基 10人槽:9基	334	H29~R3

(4) その他の施策

その他、本村の循環型社会を形成するうえで、次の施策を実施していく。

ア 浄化槽の適正管理

浄化槽の適正管理と機能維持のため、浄化槽使用者に対して保守点検や清掃の実施、法定検査の受検の徹底等について普及啓発を行う。

イ 災害時の廃棄物(し尿)処理

本村の災害廃棄物処理基本計画に基づき、災害時のし尿処理を円滑に行う。また、災害発生時に備え、沖縄県・周辺自治体・民間事業者との連携体制を構築し、緊急時に際しても安定した処理体制を確保する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本村において、毎年、計画の進捗状況を把握し、目標達成のために協議・調整を行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果について計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を報告するとともに、評価結果を次期計策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

資 料 等

様 式 1	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1
様 式 2	循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2
様 式 3	地域の循環型社会形成に向けた施策の一覧
参考資料様式5	施設概要（浄化槽系）
添 付 資 料 ①	対象地域図
添 付 資 料 ②	目標の設定に関するグラフ等
添 付 資 料 ③	現有施設の概要
添 付 資 料 ④	生活排水処理の指標と人口等に関するトレンドグラフ

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 28 年度)

1 地域の概要

(1)地域名	中城村	(2)地域内人口	19,754 人	(3)地域面積	15.53 平方キロメートル
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件	<input type="checkbox"/> 人口 <input type="checkbox"/> 面積 <input type="checkbox"/> 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村: _____ 設立(予定)年月日: _____ 年 月 日設立・認可予定 設立されていない場合、今後の見通し: _____				

※ 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○をつける。

2 一般廃棄物の減量化・再利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現況 (排出量に対する割合)					目標
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	令和 3 年度
総 排 出 量	事業系 総排出量(トン)						
	1 事業所当たりの排出量(トン/事業所)						
	家庭系 総排出量(トン)						
	1 人当たりの排出量(kg/人)						
	合 計 事業系家庭系排出量合計(トン)						
再 生 利 用 量	総資源化量(トン)						
熱 回 収 量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)						
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)						
最 終 処 分 量	埋立最終処分量(トン)						

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び 処理方法	補助の 有 無	処理能力 (単位)	開始 年月	更新・廃止 予定年月	更新・廃止 新設理由	型式及び 処理方法	施設竣工 予定年月	処理能力 (単位)	

※計画区域内の施設の状況（現況・予定）を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現況と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	令和3年度
総人口		17,639人	17,843人	18,486人	18,857人	19,305人	19,754人	22,439人
公共下水道	汚水衛生処理人口	1,618人	1,777人	1,914人	2,245人	2,875人	3,967人	9,875人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.17%	9.96%	10.35%	11.91%	14.89%	20.08%	44.01%
合併処理浄化槽	汚水衛生処理人口	10,273人	9,853人	7,505人	8,399人	8,462人	8,539人	9,077人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	58.24%	55.22%	40.60%	44.54%	43.83%	43.23%	40.45%
未処理人口		5,748人	6,213人	9,067人	8,213人	7,968人	7,248人	3,487人

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと（別紙参考を参照）

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月日	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	中城村	45	282	H19. 4	53	334	R3	

※ 計画地域内の施設の状況（現況・予定）を地図上に示したものを添付のこと。

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成 29～33 年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費 (千円)					交付対象事業費 (千円)					備考			
			単位		開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度				
○浄化槽に関する 事業																				
浄化槽設置整備		中城村	53	基	H29	R3	20,524	3,502	3,998	3,998	5,028	3,998	20,524	3,502	3,998	3,998	5,028	3,998		
浄化槽市町村整備推 進																				
合 計							20,524	3,502	3,998	3,998	5,028	3,998	20,524	3,502	3,998	3,998	5,028	3,998		

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要 否	事業年度				
					開始	終了		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
発生抑制及び再使用の推進に関するもの	11	住民に対する 広 報 ・ 啓 発	生活排水対策に関する普及啓発	中城村	H29	R3		広報・啓発の推進				
処理施設の整備に関するもの	1	合 併 処 理 浄 化 槽 整 備 事 業	合併浄化槽への 転換及び新設を 推進する	中城村	H29	R3	○	合併処理浄化槽整備事業				
その他	21	災害時の廃棄物(し尿)処理に関する事項	災害廃棄物処理計画を踏まえた処理体制整備を行う	中城村	H29	R3		災害時の処理体制の整備				
	22	浄化槽の適正 管 理	保守点検や法定検査受検、清掃徹底等について普及啓発を行う	中城村	H29	R3		普及・啓発の推進				

【参考資料様式5】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	中城村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	浄化槽の設置の推進を図り、生活排水の適正処理を行う。
(4) 事業期間	平成29年度～令和3年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3-(1)-ア-(イ)及びイ-(イ)
(6) 事業計画額	交付対象事業額 20,524千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 ー千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 ー千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (321人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	32基 (160人分)	0基	332千円	10,624千円	10,624千円
6～7人槽	12基 (84人分)	0基	414千円	4,968千円	4,968千円
8～10人槽	9基 (90人分)	0基	548千円	4,932千円	4,932千円
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	53基 (334人分) 改築を除く	0基		20,524千円	20,524千円

【浄化槽市町村整備推進業の場合】

区 分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基 準 額	対象経費 支出予定額	交付対象 事 業 費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務経費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合 計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること。)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____

対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

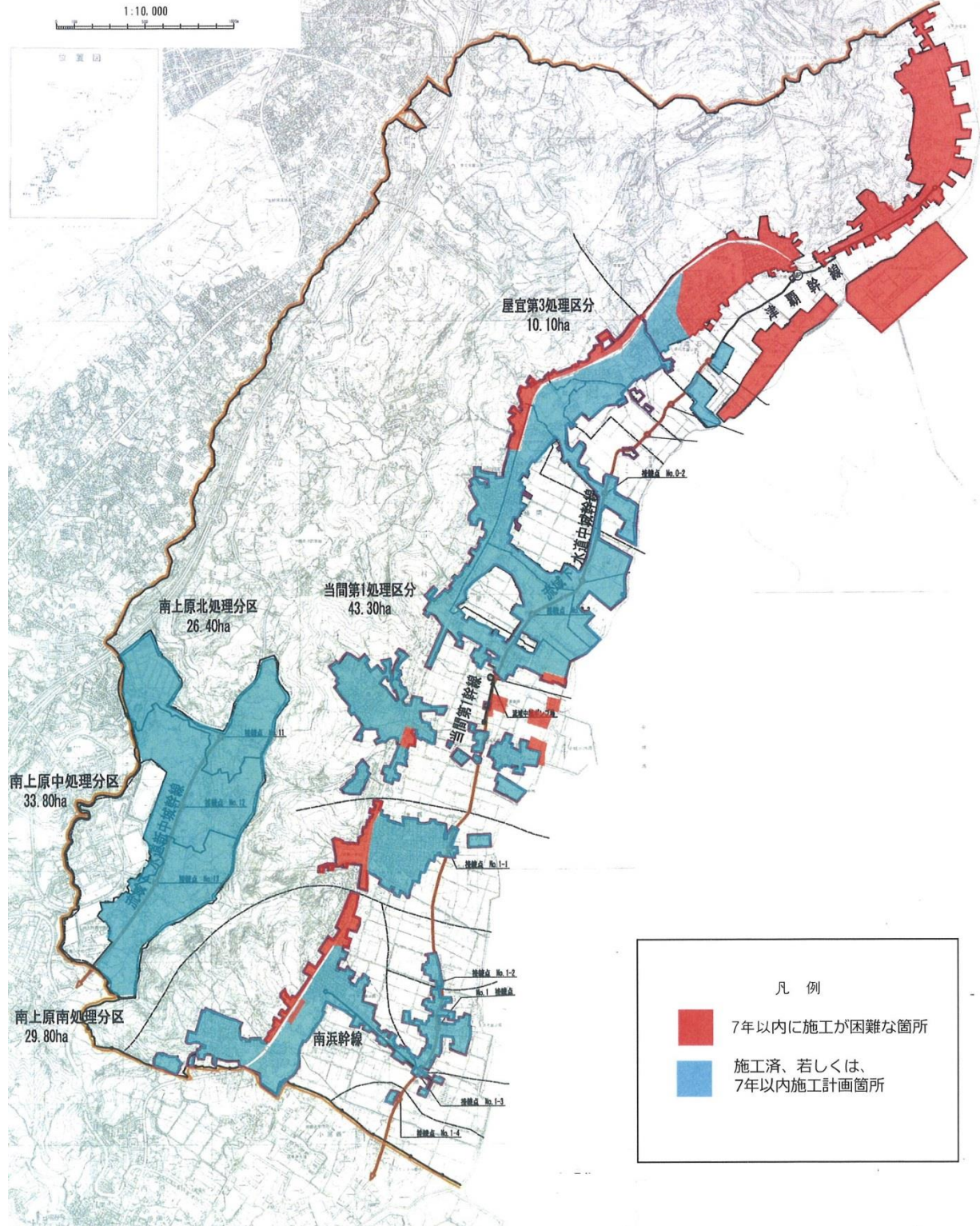
	総建設費	1年当たり 建 設 費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コ ス ト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容を添付（様式は自由）

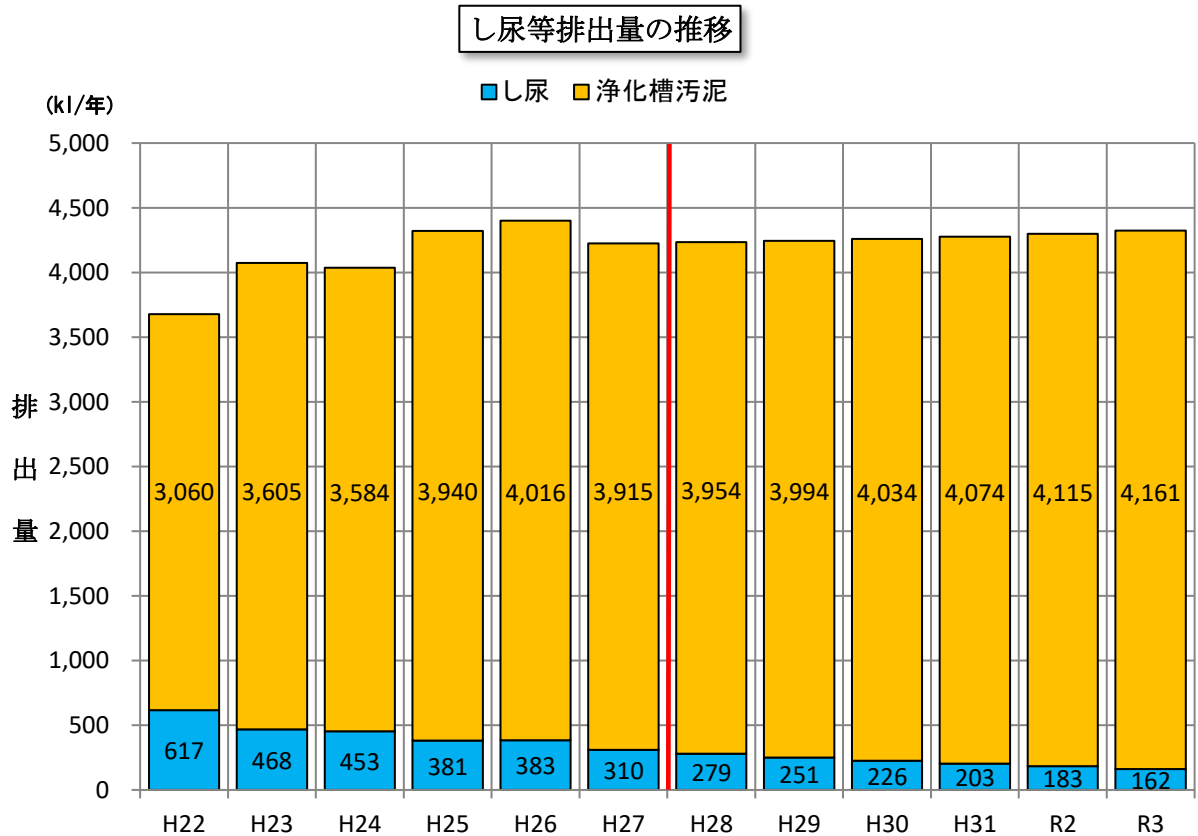
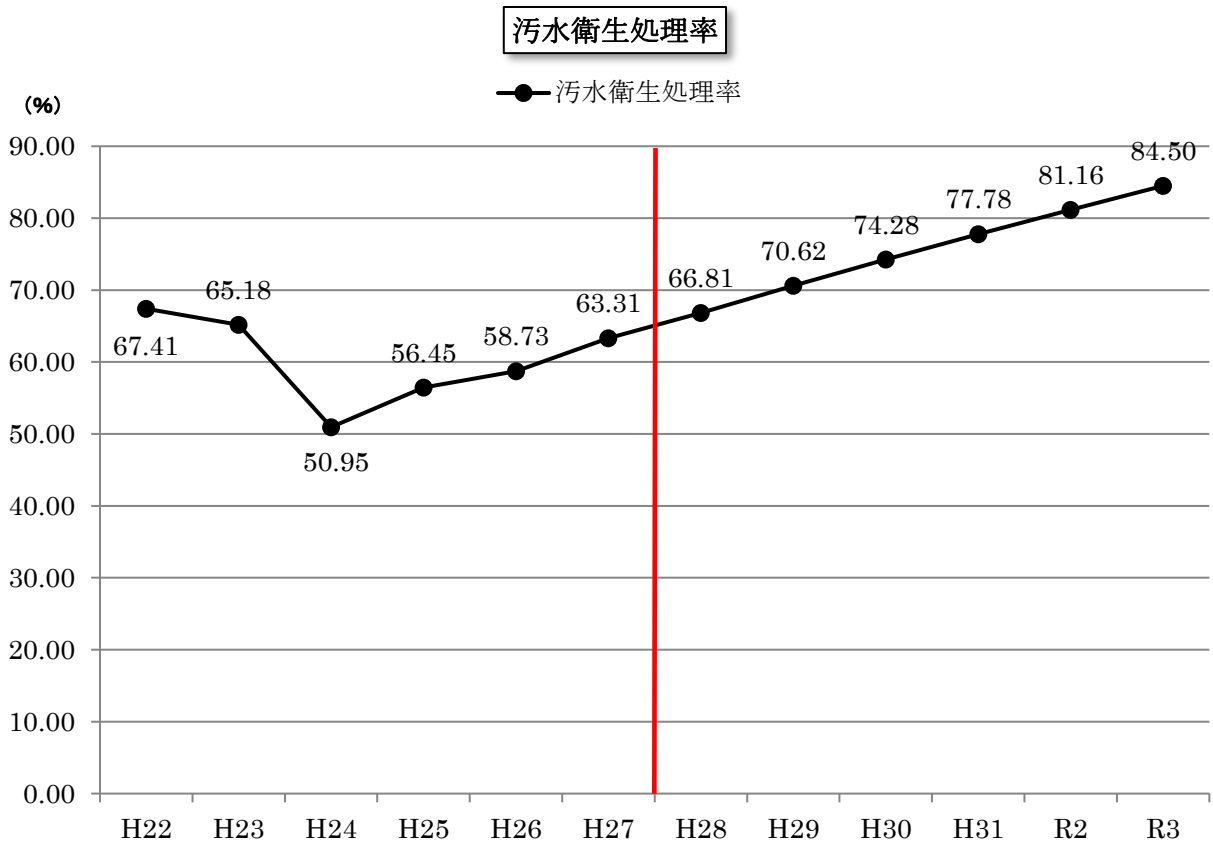
対象地域図

中城村下水道計画一般図
(汚水)

○ 地域図中
「施行済み、若しくは7年以内施工計画箇所」以外の地域



添付資料② 目標の設定に関するグラフ等



添付資料③ 現有施設の概要

現有施設の概要
【合併処理浄化槽（個人設置型）】

人槽区分	交付対象基数		うち 単独撤去
5人槽	24基	(120人分)	0基
6～7人槽	16基	(112人分)	0基
8～10人槽	5基	(50人分)	0基
11～20人槽			
21～30人槽			
31～50人槽			
51人槽以上			
改 築			
計画策定調査費			
合 計	45基	(282人分)	0基

添付資料④ 生活排水処理の指標と人口等との要因に関するトレンドグラフ

指標・単位		過去の状況・現状						目 標					
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
総人口		17,639	17,843	18,486	18,857	19,305	19,754	20,204	20,653	21,101	21,548	21,994	22,439
公共下水道	汚水衛生処理人口	1,618	1,777	1,914	2,245	2,875	3,967	4,875	5,875	6,875	7,875	8,875	9,875
	汚水処理人口普及率	9.17	9.96	10.35	11.91	14.89	20.08	24.13	28.45	32.75	36.55	40.35	44.01
合併処理浄化槽	汚水衛生処理人口	10,273	9,853	7,505	8,399	8,462	8,539	8,624	8,711	8,798	8,886	8,975	9,077
	汚水処理人口普及率	58.24	55.22	40.60	44.54	43.83	43.23	42.68	42.18	41.69	41.24	40.81	40.39
単独処理浄化槽	汚水衛生処理人口	2,775	3,958	5,693	5,125	4,661	4,321	4,185	3,952	3,678	3,364	3,012	2,624
	汚水処理人口普及率	15.73	22.18	30.80	27.18	24.14	21.87	20.71	19.14	17.43	15.61	13.69	11.69
未処理人口		2,973	2,255	3,374	3,088	3,307	2,927	2,520	2,115	1,750	1,423	1,132	863

生活排水処理形態別人口

